

J A E S C O



写真/東京・霞ヶ関ビルより

Table of Contents

- 1 **Topics**
JAESCO改組にあたってのご挨拶
- 2-3 **News and Report**
第12回ESCO推進協議会年次総会
／一般社団法人ESCO推進協議会
設立総会 報告
- 4-6 **Congratulatory Messages**
一般社団法人ESCO推進協議会
設立に寄せて
- 7 **News and Report**
ESCOコンファレンス2009 報告
- 8 **Information**
新会員リスト
ESCO推進協議会/今後の予定
事務局から

JAESCO

ESCO 推進協議会ニュースレター vol.21

発行日 2010年8月10日

発行 一般社団法人 ESCO推進協議会
(JAESCO: Japan Association of
Energy Service Companies)

〒102-0094

東京都千代田区紀尾井町3-33

プリンス通ビル5F

Tel. 03-3234-2228

Fax. 03-3234-2323

URL <http://www.jaesco.or.jp>

編集協力 財団法人 省エネルギーセンター出版部
FOUNTAINHEAD

印刷 萩原印刷株式会社

2020年目標とESCO活動の拡大

一般社団法人ESCO推進協議会 会長 茅 陽一



ESCO推進協議会が任意団体を脱して、一般社団法人に衣替えることとなった。ESCOの発展をより確実にする方策として、この変革を心からお祝いしたい。それにしても今後のESCOの役割はきわめて重要だ。温室効果ガス排出に関する日本の2020年目標が90年比25%減、と大変な数字であることは周知のとおりだが、環境省がそれを実現するロードマップを作っている。それによれば、民生部門の温室効果ガス排出は1990年に比べてすでに40%近く増えているために、削減の要求がきびしく、2020年は現在のほぼ半分にならなければならない。2005年以降は民生部門もやや低減傾向になってはいるが、10年で半減というのはきわめてきびしい要求だ。最近注目されている建物断熱の義務化はそうした要求を背景としたものだろうが、いずれにしてもこれだけの大きな削減となればどの分野

でも相当な工夫を凝らさねばならない。ESCOは、民生面を中心として省エネルギーを推進することで顧客と自己の双方得を実現する業界であり、これからは従来に比して一段と思い切った省エネルギーを行うことを考えねばならないだろう。当然、投下資本の回収期間は長くならざるを得ない。国が補助金等の形で援助を強化すべきことはもちろんだが、ESCO各社は一層の体質強化が求められる。また、集合住宅のようにある程度の規模以上の住宅も対象として考えることが必要だろう。今回の法人化を一つの契機として、関係各社が現在を、きびしいがよいビジネスチャンスのときと考え、行動を起こすことをぜひとも要望したい。

設立のご挨拶

一般社団法人ESCO推進協議会 代表理事 中上英俊



1999年10月にESCO推進協議会の設立に参加して以来、10年が経過しました。この間、地球温暖化対策を取り巻く世界の情勢は大きく変化し、同時にESCO産業も世界中で普及拡大が進みました。とりわけアジアにおいては、わが国をはじめ、中国、韓国、タイ、台湾、インド、マレーシア、フィリピン等での普及が進み、さらに広い地域での広がりをみせようとしています。私どもは、日本はもちろん、世界の温暖化対策にとってESCOは今後ますます重要な役割を果たすものと確信し、これまでその普及に努めてまいりました。ご案内のとおり、わが国の温暖化対策は重要かつ喫緊の課題を数多く抱えております。国を挙げてこれに取り組む環境が多くの場面で整備される中で、ESCO事業が温暖化対策を通じて広く社会に貢献する事業であるという原点に立ち返り、これを充実させ、普及していく

ことが当協議会の使命であります。ESCO推進協議会が法人化したことで、我々は社会に対する責任をより強く認識し、より高い目標と使命感を持って再スタートを切ることになりました。当協議会はこれまでも会員の皆様方はもとより、広く、官・学・産の多くの皆様方のご支援を頂きここまで育てまいりました。これに感謝し、初心を忘れず、今後ともESCOにご支援を賜りました皆様方のご期待にお応えできますように、ESCO産業に関わる全ての人々とともに、さらなる社会貢献と事業の発展を目指していきたいと考えております。どうか従前以上の温かいご指導ご鞭撻をお願い致しまして、ご挨拶とさせていただきます。



第12回ESCO推進協議会年次総会／ 一般社団法人ESCO推進協議会 設立総会 報告

2010年6月28日、東京都千代田区、霞ヶ関ビル東海大学校友会館「望星の間」において、第12回ESCO推進協議会年次総会、並びに一般社団法人ESCO推進協議会設立総会が開催された。

■第12回年次総会

第12回ESCO推進協議会年次総会では、茅陽一会長挨拶ではじまり、2009年度事業報告、決算報告、監査報告および、法人化に伴う資産の移転並びにESCO推進協議会の解散について審議が行われ、それぞれ承認された。

なお任意団体のESCO推進協議会は、7月31日をもって解散することとなる。

■2009年度事業報告

2009年度の主要事業として、創立10周年記念コンファレンスの開催、会員への情報提供等を目的とした会員向けセミナーの開催、広報活動としてのECO-Manufactureへの出展、マーケットの拡大に資するための業界団体への

働きかけ並びに地方公共団体等へのESCO事業の概要説明に関わる講師派遣などを行ったこと、一般社団法人化に向けて独立事務所を開設したことが報告された。

■2009年度決算報告

2009年度決算は、当期収入4,179万円に対し、支出は3,612万円。支出の内訳は、事業費が1,563万円、管理費が2,050万円となり、467万円の黒字となったことが報告された。これに対し監事から、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録および計算書類を監査し、適正である旨の報告が行われた。

■設立総会

引き続き行われた一般社団法人ESCO推進協議会設立総会では、茅会長から「ESCO推

進協議会が一般社団法人という形に衣替えることにより、今後益々ESCOが発展していくことを期待している。このためにも会員各社の協力を仰ぎたい。」との挨拶があった。

次に、役員を選出、新入会員の紹介、2010年度事業計画案及び予算案について審議が行われ、各審議事項ともに承認された。

■2010年度事業計画

ESCO推進協議会は一般社団法人への改組を機に、ESCO事業の普及拡大を通じ、温暖化対策の一翼を担うと同時に、エネルギーサービス分野における新たな産業を育成する団体として環境面、ビジネス面での役割を果たすべく、よりいっそうの活動を推進することを目標に、主な活動目標として以下の4点を確認した。



茅陽一会長

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部
齋藤圭介部長



中上英俊代表理事

社団法人日本電気協会 森信昭常務理事



- ① ESCO事業の普及啓発と支援策の充実
- ② ESCO市場とESCO事業者の育成
- ③ 会員へのサービスの充実
- ④ 国際交流

■2010年度収支予算

2010年度予算は、旧団体からの資産引継ぎによる収入7,671万円、支出は、事業費、管理費の支出として3,707万円、予備費として200万円を見込み当期支出合計予算3,907万円、次期繰越収支差額3,764万円を計上する。

■レセプション

なお総会終了後、総会出席者のほか、多数の来賓のご出席をうけ、レセプションを開催した。

茅陽一会長、中上英俊代表理事の挨拶に始まり、経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部齋藤圭介部長、国土交通省井上俊之大臣官房審議官、環境省地球環境局地球温暖化対策課高橋康夫課長、独立行政法人建築研究所村上周三理事長から、一般社団法人としての新たなスタートをきった協議会への激励のご挨拶をいただいた後、社団法人日本電気協会森信昭常務理事の乾杯で懇親会に移った。

◎委員会活動計画

温室効果ガス削減に向けた政府の検討が幅広く進められている。協議会の活動を通じた社会貢献を果たす好機であり、ESCO事業のさらなる飛躍を図ることを目標に、本年度の主たる活動目標を、①ESCO事業の普及啓発と支援策の充実、②ESCO市場とESCO事業者の育成、③会員へのサービスの充実、④国際交流の推進とした。事業実施は、従前どおり「市場企画委員会」「事業企画委員会」「広報委員会」「入会審査委員会」を設置し、必要に応じて小委員会を設けて行う予定。

市場企画委員会

ESCO事業の市場活性化の検討を行う委員会であり、業界への普及啓発、ESCO事例編集、説明会への講師派遣の管理、ESCO市場調査、国際交流の推進の検討を行う。特に、昨年度から実施した業界への普及啓発を中心に、市場拡大を図る。

事業企画委員会

当協議会が実施する事業の企画・運営を担当する委員会であり、好評頂いている会員セミナー、ECO-Manufacture展での展示を企画運営するとともに、新たな事業展開を検討する。また、関東経済産業局との共同主催で、省エネフェア2010に協力し、会員企業のブース展示、セミナーを開催する。

広報委員会

当協議会が行う事業の中で、広く一般を対象とする広報的性格の強い事業を行う。特に本年度は一般社団法人としての当協議会を広く広報する機会としてコンファレンスの企画・運営を行う。また、会員への情報提供としてニュースレターを編集・発行する。

入会審査委員会

入会審査は理事会で行うが、個別に検討する必要がある場合に入会申請者の調査を行い、その結果を理事会に報告する。

この他、検討内容が独立している、あるいは委員構成に専門性や外部からの協力が必要と考えられる事業については、別途、独立した委員会を設ける予定。

一般社団法人ESCO推進協議会設立に寄せて

2009年10月に10周年を迎えたESCO推進協議会は、今後の温暖化対策推進を積極的に担うために、今年7月、一般社団法人に改組し新たな第一歩を踏み出した。設立にあたっては国内外より多くの激励を頂戴したが、ここではその一部を紹介したい。

写真) 上段左から
 経済産業省資源エネルギー庁 長官
 石田 徹
 国土交通省住宅局 局長
 川本正一郎
 環境省地球環境局 局長
 寺田達志
 評論家・ジャーナリスト
 木元教子

写真) 下段左から
 独立行政法人 建築研究所 理事長
 村上周三
 社団法人 日本電気協会 常務理事
 森 信昭
 タイ王国 エネルギー省
 エネルギー開発推進局計画部 部長
 プラサート・シンスックプラサート
 社団法人 韓国ESCO協会 事務局長・専務
 高權煥
 中国ESCO協会 副主任・事務局長
 趙 明



一般社団法人 ESCO推進協議会設立に寄せて

経済産業省資源エネルギー庁 長官
 石田 徹

この度、一般社団法人ESCO推進協議会が設立されたことを、心からお祝い申し上げます。

ESCO事業は、1970年代に米国で始まり、1990年代後半に我が国に導入されて以降、民間企業ばかりでなく多くの自治体、大学や研究機関などの公共施設でも導入が進んできました。

貴協議会におかれましては、前身の「ESCO推進協議会」時代からESCO事業の普及活動やESCOに係る国内外の調査研究等を通じ、ESCO事業の発展に多大なる貢献をされてきました。関係者のご尽力に深く敬意を表する次第であります。

世界は今、地球温暖化という、人類の生存に関わる脅威に直面しています。地球温暖化対策を実効あるものとするためには、あらゆる分野でさらなる省エネルギー対策の推進が求められます。

このような中、平成20(2008)年に省エネ法が改正されました。これまでの「事業場単位」の規制対象を拡大し、「企業単位」でのエネルギー管理を求めることとしており、本年4月から施行されました。

これにより、これまで規制の対象ではなかった中小規模事業場等に対しても省エネルギー対策が求められ、ESCO事業者が有するエネルギー管理や省エネルギー対策に係る専門性の需要は、今後ますます拡大していくことが予想されます。

ESCO事業にはこのような需要に対応して、地球温暖化防止の一翼を担っていくことが期待されており、貴協議会の活動はますます重要になっています。

最後になりましたが、貴協議会の今後の御発展と貴協議会会員の皆様の御健勝を心から祈念して、お祝いの言葉とさせていただきます。

一般社団法人 ESCO推進協議会への期待

国土交通省住宅局 局長
 川本正一郎

ESCO推進協議会では、これまで10年以上にわたって、ESCO事業の普及促進に精力的に取り組んでこられ、大きな成果を上げてこられたことに敬意を表します。また、この度、一般社団法人ESCO推進協議会として、新たな第一歩を踏み出されたことに、心からお祝い申し上げます。

近年、地球温暖化に対する危機感の高まり

を受け、その対策の強化が進められており、中長期的な温室効果ガスの排出削減目標として、2020年までに1990年比で25%削減、2050年までに80%削減することを目指して、あらゆる政策を総動員し、国内排出量取引制度や地球温暖化対策税等を含め、新たな展開が図られようとしています。

CO₂排出量の増加が著しく、対策強化が求められる民生部門において、国土交通省では、省エネ法の改正による規制強化、住宅エコポイント、省エネ改修税制、省エネ改修推進事業等により、住宅・建築物の省エネ化を進めてきましたが、この度、2020年を見据え、新築の住宅・建築物について、100%の省エネ化を目指す方針を打ち出しました。一方、新築に比べて圧倒的に数が多く、省エネ性能も劣る既存の住宅・建築物ストックの省エネ化は極めて重要な課題ですが、省エネルギーサービスを提供する企業活動を通じて既存の住宅・建築物の省エネ化を促進するESCO事業に対しては、大きな期待をしているところです。

ESCO推進協議会では、ESCO事業の市場開拓や業界の健全な発展のため、様々な活動を展開されてきましたが、この度の一般社団法人化を契機に、ESCO事業が地球温暖化対策を推進する産業として、一層発展するよう、益々、ご活躍されることを期待いたします。

より一層の低炭素技術の導入促進へ

環境省地球環境局 局長
寺田達志

ESCO推進協議会の一般社団法人への改組にあたりお祝いを申し上げます。

環境省では、温室効果ガスを2020年に1990年比25%、2050年に80%削減するための「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ」を小沢環境大臣試案として発表し、中央環境審議会地球環境部会に小委員会を設置して、精査を行っていただいているところです。中長期目標の達成のためには、あらゆる部門において抜本的な取り組みが必要です。特に、温室効果ガス排出量の増加が顕著である業務部門では、省エネルギー、再生可能エネルギー技術の活用、「見える化」による温室効果ガス排出削減実績の把握が必要であり、ESCO事業による低炭素技術の導入促進が期待されております。

環境省においても、小規模地方公共団体に対してシェアード・セイビングス・ESCO事業を行う民間事業者への補助事業を実施し、率先

導入事例を示すことによって、ESCO事業の効果的な波及を目指しております。この取り組みを引き続き推進し、ESCO事業の普及を支援してまいりたいと存じます。

また、低炭素技術の導入促進に向けて、リース等による低炭素型設備の導入促進の枠組みの構築を検討してまいります。

貴協議会を始めとする関係者の皆様のこれまでの長年の取り組みにより、ESCO事業の普及促進がなされてきたことに深く敬意を表しますとともに、今回の改組を機に、より一層の低炭素技術の導入促進へとつながることを祈念いたします。

ESCO推進協議会の新しい船出にエールを!

評論家・ジャーナリスト
木元教子

ESCO推進協議会は、地球温暖化対策の強い助っ人。いわば温暖化対策をしっかりと見定め、足を地に付けた推進役として、あらためて、新しい大きな一歩を踏み出されました。

心から、大きな声でエールを送らせていただき、ふくらむ期待とともに、日本のESCO推進協議会としての新たな展開を祈ります。

茅陽一会長、中上英俊代表理事を先頭に、これからの省エネルギー政策の具現に、企業活動として、更なる歩みを重ねられることが求められます。今、設立当初からのESCO推進協議会の理念を、あらたに確認させていただき、その重要性を再び認識いたしております。

振り返ってみますと、中上代表理事とは、長いお付き合いになるなあ、の思いですが、1990年に発足した、ETT『フォーラムエネルギーを考える』の設立当初からのメンバーでもあり、「未来のために、いま何ができるか」の言葉をかかげて、生活に身近なところに軸足を置き、エネルギー問題を考える活動を一緒にさせていただきました。

また、私が、資源エネルギー庁の省エネルギー部会長を2000年から3年間務めました時には、卓越した視座から暖かいサポートをいただき、感謝とともに務めることができました。省エネルギーと言いながら、民生部門の消費が増加している現実。ESCO推進協議会のご活躍への期待は、ますます高まります。新しい船出の今、更なるご健闘に、心からエールを送りお祝いを申し上げます。

既存建築の省エネに向けてESCO事業の一層の発展を期待

独立行政法人建築研究所 理事長
村上周三

ESCO推進協議会が一般社団法人としてスタートし、建物の省エネのために従来以上の社会貢献をする体制が整ったことを慶賀します。

2020年の中期目標や2050年の長期目標の達成に向けて、民生部門の省エネは緊急性の高い政策課題となっています。それは、産業、運輸部門に比べ民生部門の省エネが進展していないからであります。このような状況を受けて、省エネ法の所管官庁である経済産業省と国土交通省は、2020年に向けて省エネ基準の義務化を決断しました。義務化の決定により、新築建物の省エネに関しては、ある程度確実な見通しが得られることになったと言えます。

省エネ基準の義務化が決定した現在、残された最大の課題は既存建築対策ということになります。既存建築の省エネのための有効な対策手段が見つからないのは世界共通であります。その中で最も期待される対策手法の一つがESCOです。

しかし近年、わが国においては、ESCOによる省エネの実績は期待されたほどには進展していないのではないかと懸念しております。その背景に、ESCOの普及を促進する制度が十分に整えられていない状況があるのではないかと危惧しております。ESCOが本来持っている豊かな省エネポテンシャルを十分に生かすための制度的枠組みの早急な整備が望まれる次第です。今回、当協議会が一般社団法人に改組されたことを機に、この課題解決に向けて積極的な活動が開始されることを期待しております。

近年、例えばエコポイント制度、あるいは太陽光発電の固定価格買取制度など、民生部門の省エネに対する行政の支援が盛んです。公的支援に際しては、助成金額とそれから得られる省エネ効果に関する費用対効果の検討が重要です。このような検討を詳しく実施すれば、ESCOがかなり優れた事業性を有することが明らかにされるのではないかと推測しております。ESCOの一層の発展に向けた助成を含む新たな制度を実現するためには、費用対効果の検討をベースに、この事業の有効性を社会に対して発信することが必要であると考えます。当協議会が中心となり、産官学の叡智を結集してそのような制度設計のための検討がなされることを期待しております。

日本の民生部門の省エネのために、一般社団法人ESCO推進協議会の一層の活躍に期待する次第です。

新JAESCOへの期待

社団法人 日本電気協会 常務理事
森 信昭

この度は一般社団法人ESCO推進協議会への改組おめでとうございます。

思い返せば、1997年12月、京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3、京都会議)を契機として、日本におけるESCOビジネス導入可能性の本格的な研究が始まったように思います。

翌1998年3月には財団法人省エネルギーセンターに設置された研究会(委員長:茅 陽一 慶応義塾大学教授(当時))が我が国におけるESCO市場規模の試算等をまとめ、ESCO事業導入の有望性を示しました。おりしもこの年の10月には、アメリカESCO協会(NAESCO)のトレードミッションが来日し、ワークショップを共同で開催したところ200社を超える日本企業が参加し、ニュービジネスとしてのESCO導入への期待が高まりました。

翌11月には株式会社住環境計画研究所の企画協力のもと、「米国ESCO事情視察団」を日本からNAESCO総会に派遣し、NAESCOの活躍状況を目の当たりにして、私は日本におけるJAESCO設立の可能性を確信しました。1999年10月にJAESCOが発足し、その後ESCO事業の社会的認知・信頼性向上、諸制度改善等に努められ、いまやESCO事業は有力な地球温暖化対策であるのみならず、新成長産業の一翼を担うとともに雇用の創出にも役立っていることは、ひとえにこれまでの関係各位の努力の結果であり、心より敬意を表する次第です。

一般社団法人として体制を強化された貴協議会が、今後ますます発展されますことを心よりお祈り申し上げます。

国内外のリーダー的存在として

アメリカESCO協会(NAESCO)
エグゼクティブ・ディレクター
テリー・E・シンガー

省資源とエネルギー使用の合理化に国内外で貢献されてきたJAESCO(ESCO推進協議会)がさらに発展されることを聞いて、たいへ

んうれしく思います。

アメリカESCO協会とJAESCOは共に非営利組織として、それぞれ自国のエネルギーサービス産業のために貢献してきました。われわれに共通する目的は、国際社会でも国内でも、エネルギー合理化サービスの活気のある市場を創出することです。

その到達点に向けて、アメリカESCO協会は今後も貴協議会と協働し、エネルギー合理化の市場機会を広げ、優秀事例を提供していく所存です。ESCO推進協議会は、日本市場についての情報の発信元となり、発想の面でもリーダー的存在として世界中のエネルギー合理化に対する投資を活気づけることとなるでしょう。

ESCO推進協議会の新たな挑戦に期待します。そして住環境計画研究所の村越千春氏が長年の間堅実なリーダーシップを発揮し、日本におけるESCO推進協議会の成長と発展のために力を尽くしてこられた結果としての今回の成果を、お祝い申し上げます。村越氏は、アメリカESCO協会などの他団体とESCO推進協議会との架け橋となり、永きにわたる良い関係を築くことに、きわめて重要な役割を担ってこられました。

新たなスタートに寄せて

タイ王国 エネルギー省
エネルギー開発推進局計画部 部長
プラサート・シンスックプラサート

私たちは、長年の間JAESCO(ESCO推進協議会)と親密な関係にあり、歩みを共にしてきました。

2005年10月には、バンコクのデュスタニ・ホテルで行われた最初のアジアESCOコンファレンスを、ともに成功させました。その後も、2008年に行われたタイESCOフェアやESCOキャパシティ・ビルディング・ワークショップに日本のESCO企業が数社参加するなど、アジア地域のESCO推進に協力して、数々の注目すべき活動に取り組みました。

日本国内やタイでのみならず、アジア各国でESCOビジネスの推進に力を尽くされてきたESCO推進協議会の功績を称えます。そして、このたび発展的に設立された新たな組織により、貴協議会がアジア地域におけるESCOサービスの水準を高めることにますます貢献され、国際的なビジネスチャンスを拡大すべくESCO推進の核となられることと信じてやみません。

心よりおめでとうございます。

緊密な連携・協力と共存をめざして

社団法人 韓国ESCO協会 事務局長・専務
高 槿煥

この度は、日本のESCO事業の活性化を牽引する重要な役割を担っているJAESCO(ESCO推進協議会)が、社団法人として新たに発足したことを心よりお祝い申し上げます。1992年からESCO事業を制度化した韓国では、政府の積極的な政策支援により、現在146社(2010年6月時点)のESCO事業者が登録され、活発な事業活動を進めています。また、Korean Association for ESCOs(KAESCO)は1999年に設立され、政府委託業務、ESCO事業広報、関連機関との協力を通じて、政策提言、ESCO普及啓発事業等、多様な分野での事業を広げています。ESCO推進協議会の一般社団法人設立にあたり、KAESCOは日韓両国のESCO事業発展のために、緊密に連携・協力するとともに、互いに共存することを期待します。このため、日韓両国協会は、省エネルギー投資事業を中心として、国内外を問わず、ESCO事業とエネルギー産業の発展を図るために、あらゆる努力を惜しんではなりません。

最後に、ESCO推進協議会の改組と新たなスタートに対し、心よりお慶びを申し上げます。今後ともJAESCOが益々発展を遂げられていくことを期待し、お祝いの言葉とさせていただきます。

共通する使命を担う者として

中国ESCO協会 副主任・事務局長
趙 明

私たち中国ESCO協会は、貴協議会とともに、エネルギーの効率的な使用を進める、ESCO産業を発展させる、地球温暖化を防ぐ、気候変動に対応する、といった共通の使命を担い、日々努力を続けて参りました。

このたびESCO推進協議会が新しい組織としてスタートされたことを心からお祝い申し上げます。

ESCOコンファレンス 2009 報告

2009年11月17日、400名以上の参加者を得て、ESCO 推進協議会設立10周年記念コンファレンスは目黒雅叙園にて開催された。コンファレンスは「ESCO は地球を救えるか」という壮大なテーマを掲げ、今後10年の温暖化対策について、ESCO 事業をはじめ省エネルギー・新エネルギーについて様々な提言がなされた。

思いきった政策導入と 低炭素化技術の発展を

基調講演では茅陽一会長が、「日本が2020年に1990年比25%削減の中期目標を達成するには思い切った政策投入が必要」と提起し、目標達成には、森林によるCO₂の吸収と排出量取引に加え、環境税のような経済的措置と並行して、自動車の燃費規制など諸規制を導入する必要があると訴えた。

また、温暖化対策の長期戦略では、日本のエネルギー構造を抜本的に低炭素化する努力が必須とし、火力発電所の発電効率を上げる技術革新、原子力発電における高速増殖炉(FBR)を柱とする核燃料サイクルの確立、自然エネルギーの拡大には低コストバッテリーの開発の重要性を指摘した。

建築物の省エネ対策が急務

特別講演では齋藤圭介氏が経済産業省としての展望と政策課題について解説された。そのなかで建築物の省エネ対策がなにより急務であると語り、わが国の先進的な建築技術・設備を、運用も含めたトータルシステムとして統合・技術開発し、建築物の省エネ性能の飛躍的な向上を目指したいとした。またあわせて、新エネルギーの導入促進政策としての「RPS制度」、太陽光発電の余剰電力の「固定価格買取制度」について解説、再生可能エネルギーの全量買取制度の在り方について検討すべくプロジェクトチームを立ち上げたことを披露した。また低炭素社会づくりのカギを握る自然エネルギーの大量導入や民生・運輸対策を進めるため、省エネ・CO₂削減と成長戦略を両立する「次世代エネルギー・社会システム実証事業」の展望を示唆した。

新たなパラダイムシフトを

「2020年に温室効果ガス25%削減」の中期目標を達成するには、経済成長とエネルギー消

費の新たなパラダイムシフトが必要である。パネルディスカッションでは、これからの10年間を見据え、課題とされる民生部門に着目し、住宅・建築物の省エネ対策やスマートグリッドの導入など、今後の道筋が議論された。

そのなかで経済産業省の坂本敏幸氏は、改正省エネ法による規制強化のなかでESCO 事業など省エネサービス業の活躍に期待感を示した。また加えてトップランナー制度の拡大強化、住宅・建築物に対する省エネ基準の強化と同時に支援策の必要性について言及した。村上周三氏も、巨大な削減ポテンシャルを持つ既築建物に対する有効策としてのESCO 事業に強い期待を示した。また、長い投資回収年数を認めるような社会としてのコンセンサスづくりの必要性、住宅・建築物の省エネは、断熱性や快適性などの利点を貨幣換算して評価すべきと述べた。

南部鶴彦氏は、新エネルギーに比して省エネルギーの有効性をあらためて指摘、「重視すべきは、省エネでCO₂を削減すればそれだけ排出枠の購入量を抑えられ、この節約分が収入になる」、これに省エネへの減税や補助金の政策効果があれば、省エネコストをさらに抑えることができるとした。

山地憲治氏は、世界的に民生部門のCO₂削減ポテンシャルが大きく、低コストで大きな削減効果が望める。それにもかかわらず省エネが進まない理由のひとつとして「ビルのオーナー・テナント問題」をあげた。また、初期投資の大きさに悩む事業者の現状、家庭での短期になりがちな投資判断傾向、といった問題点を指摘、これに対応する支援策の必要性を提起した。

村上周三氏はこうした問題点も含め、低炭素社会実現のために化石燃料の消費を大幅に削減する社会デザインの必要性を訴えた。これに呼応して坂本敏幸氏も、日本の原単位の向上は産業構造の変化によるものだけで、エネルギー消費効率の向上はむしろマイナスに作用しているというIEAの分析結果を紹介し、今後は投資型の省エネをしっかりと進めて



【プログラム】

(敬称略、肩書きは開催時)

◎基調講演

「温室効果ガス削減の中期目標と対応方策」
財団法人 地球環境産業技術研究機構副理事長
研究所長
ESCO推進協議会 会長
茅 陽一

◎特別講演

「低炭素社会の実現に向けた省エネ・新エネルギー政策の現状について」
経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部 部長
齋藤圭介

◎パネルディスカッション

「国内の方向性、達成への道筋について」
パネリスト
独立行政法人 建築研究所 理事長 村上周三
東京工業大学統合研究院 教授 柏木孝夫
学習院大学経済学部 教授 南部鶴彦
東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻 教授 山地憲治
経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課 課長 坂本敏幸
コーディネータ
株式会社 住環境計画研究所 所長
ESCO推進協議会 副会長 中上英俊

いく必要があると語った。

果敢なチャレンジを

一方で柏木孝夫氏はスマートグリッドの導入で本格的な低炭素化が進むことへの確信を表明し、あわせて太陽電池と蓄電池が今後の技術開発の柱になると強調した。さらにスマートグリッドを導入する際、ESCOがこれまで培ってきたノウハウをもとにESCOモデルを拡張させることが今後の課題の1つと語った。最後にコーディネータの中上英俊氏は、温暖化対策は極めて困難な道を歩まざるを得ない。それでも果敢にチャレンジし、20年を過ぎて、「あのとき日本は素晴らしい決断をした」と振り返ることができるようでありたい。そのためにESCOができることは大いにある、と結んだ。

●新会員リスト (2009年3月～2010年8月現在) (2010年8月現在 正会員:60、賛助会員:57、特別会員:8、計125)

特別会員

村上 周三 東京大学名誉教授、独立行政法人建築研究所理事長
〒305-0802 茨城県つくば市立原1番地
Tel. 029-879-0601 Fax. 029-864-3574

柏木 孝夫 国立大学法人東京工業大学統合研究院教授
〒152-8550 東京都目黒区大岡山2-12-1-16-25
Tel. 03-5734-3425 Fax. 03-5734-3425

正会員

イーエムシー株式会社
代表取締役 近藤 毅志
〒102-007 東京都千代田区富士見1-6-1
Tel. 03-3234-9888 Fax. 03-3234-9889

静岡ガス株式会社
営業統括部 マネジャー 中井 俊裕
〒422-8688 静岡県静岡市駿河区八幡1-5-38
Tel. 054-284-4148 Fax. 054-286-1289

三浦工業株式会社
執行役員 新事業開発統括部 統括部長 宮内 大介
〒108-0074 東京都港区高輪2-15-35 三浦高輪ビル1F
Tel. 03-5793-1032 Fax. 03-5793-1040

電気保安協会全国連絡会
専務理事 本多 隆
〒105-0001 港区虎ノ門1-1-21 新虎ノ門実業会館9F
Tel. 03-3581-2104 Fax. 03-3581-5967

賛助会員

東テク株式会社
統括部長(ソリューション技術統括部) 権田 和裕
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-8-14
Tel. 03-3242-3286 Fax. 03-5202-2365

エコエアソリューション株式会社
代表取締役 松本 良一郎
〒236-0005 神奈川県横浜市金沢区並木3-11-8-401
Tel. 045-785-1018 Fax. 045-530-1070

JA 三井リース株式会社
営業開発部 環境・エネルギー室 室長 中井 潤
〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2
Tel. 03-3448-3860 Fax. 03-5488-9309

チリウヒーター株式会社
営業企画室 室長 川合 英二郎
〒472-0037 愛知県知立市栄2-33
Tel. 0566-81-2262 Fax. 0566-81-0026

アサヒ住建株式会社
箕輪 登
〒362-0801 埼玉県北足立郡伊奈町大字小針内宿1098
Tel. 048-728-75768 Fax. 048-728-6840

デルタ電子株式会社
インフラ電源事業部 マネージャ 坂口 友英
〒105-0012 東京都港区芝大門2-1-14
Tel. 03-5733-1513 Fax. 03-5733-1244

NEC キャピタルソリューション株式会社
特定営業部長 原 健祐
〒108-0014 東京都港区芝5-29-11
Tel. 03-5476-5887 Fax. 03-5476-0726

●ESCO推進協議会／今後の予定

第3回理事会 (非公開)

日時 2010年9月7日(火) 13:30～15:30
場所 都道府県会館 404 会議室

ECO-MANUFACTURE2010 第7回製造業環境・エネルギー対策展

日時 2010年9月15日(水)～17日(金) 10:00～17:00
会場 東京ビッグサイト 東京国際展示場
主催 社団法人日本能率協会、社団法人化学工学会

省エネフェア 2010 (仮称)

日時 2010年11月16日(火) (予定)
場所 都内(未定)
主催 関東経済産業局・一般社団法人 ESCO 推進協議会

●独立事務所開設いたしました

先にお伝えいたしましたように、ESCO推進協議会の一般社団法人化にともない、独立事務所を6月8日より開設いたしました。下記住所となります。また、電話番号は変更ありませんが、FAX番号が変わりましたのでご注意ください。お近くにお出かけの際はぜひお立ち寄りください。

一般社団法人 ESCO推進協議会

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-33 プリンストンビル5F
Tel. 03-3234-2228(変更なし) Fax. 03-3234-2323(変更)
info@jaesco.or.jp(ドメイン変更)
http://www.jaesco.or.jp

事務局から

今回一般社団法人に衣替えしたESCO推進協議会の事務局長に就任しました岡本洋三と申します。

今まで本協議会に直接関係することはありませんでしたが、長年エネルギー業界に身を置いておりましたので、その活動を脇目で見ながら、敬意を表していました。わずか10年余りの間に、ESCO事業がわが国のエネルギー政策の重要なメニューに位置付けられたのは、本協議会の活動の賜物と思っております。今回そのような協議会に関係することになり、大変名誉であると共に、責任を感じております。

政治の世界は混とんとしておりますが、地球温暖化が今世紀の地球的な課題であることには変わりなく、また閉塞した経済を打ち破るニュービジネスが今ほど求められている時はありません。そのような時に任意団体であった協議会が一般社団法人化し、温暖化対策の切り札であるとともに経済の活性化に資するESCO事業の普及促進に今まで以上に注力することは、誠に時機を得たことであると思っております。

今回の法人化で「容れもの」は出来たわけで、それに魂を入れるべく、会員各位のご支援をいただきながら微力ながら尽力したいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。



岡本洋三新事務局長(設立総会にて)